

## ■アンケート集計結果

	問1 通信手段の確保について			問2 大阪港BCP協議会の構成員のBCPへの反映について		問3 その他、事前対策項目の対応状況について
	①有線以外の衛星電話やMCA無線等の通信手段の有無について	②有線以外の通信手段の導入に向けた検討の有無について	③有線以外の通信手段の導入に向けた課題について	①大阪港BCPを反映した構成員BCPの策定状況	②構成員BCPの策定に向けた課題について	
国土交通省近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所	有 (衛星電話)	—	—	策定済	—	【対策項目名：航路・泊地の啓開等に必要な手続き】 対応内容：大阪海上保安監部及び大阪市港湾局との協議に係る調整
大阪海上保安監部	有 (MCA無線) (防災行政無線)	—	—	策定済	—	【対策項目名：航路・泊地の啓開等に必要な手続き】 対応内容：近畿地方整備局及び大阪市港湾局との協議に係る調整
財務省大阪税関	有 (衛星電話)	—	—	検討中	大阪税関のBCP計画は策定済	特になし
大阪府西大阪治水事務所	有 (防災行政無線)	—	—	予定なし	現在は、大阪府都市整備部業務継続計画(H28年度改定版)に沿った、大阪府西大阪治水事務所業務継続計画を策定中。構成員BCPとの共通項目等について現在内容を精査中。	特になし
大阪船主会	有 (衛星電話)	—	—	予定なし	会員数(大阪船主会)が30以上あり、統一したBCP作成は難しい。会員間の情報交換が主となる。	特になし
大阪港運協会	無	未検討		検討中	協会としてBCPは未策定	特になし
大阪フェリー協会	無	未検討		予定なし	協会としてBCPは未策定	特になし
大阪港タグセンター事業協同組合	無	未検討		予定なし	市と協定締結し、有事の際の訓練等を実施している	特になし
大阪湾水先人区水先人会	有 (MCA無線)	—	—	予定なし	水先人会として、大規模災害対策要綱を策定済	特になし
大阪港埠頭株式会社	無	未検討		検討中	分割前の大阪港埠頭株(OPC)でのBCPは策定済みではあるが、分割後の見直しがされていない状況である。現状のOPCが不動産管理で実際の維持管理・補修等を業務委託でHPCに委託している以上、OPC自体でBCPを策定しても実効性がないところもあり、見直しをするにしてもHPCが見直し(H29年度末)検討されているBCPを参考にOPCがどこまで関与できるか等の確認などが必要と考えている。	特になし
阪神国際港湾株式会社	無	未検討	当施設の被害状況など確認などについては、トランシーバー対応を行っており、これまでの間実証済である。	策定済	阪神国際港湾(株)のBCPIについては、神戸が含まれているため、上物会社である当社と下物会社が、神戸と大阪と組織形態が違うことから、資金調達面等の協議などが整っていない状況であり、今後、現在の策定されているBCPをさらにバージョンアップする必要がある。	特になし
集計結果	○有線以外の通信手段の有無 有：6/11(55%) 無：5/11(45%) ・約半数は有線以外の通信手段を有している  ○有線以外の通信手段導入に向けた検討 未検討：5/5 ・有線以外の通信手段が無い事業者は導入に向けた検討を行っていない			○大阪港BCPを反映した構成員BCPの策定状況 策定済：3/11(27%) 検討中：3/11(27%) 予定なし：5/11(45%) ・約半数が策定予定なし		・ほとんど全ての事業者において、事前対策項目の対応は進んでいないと考えられる